

事務事業名		気仙地域産業活性化協議会負担金			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目			
	施策名	24 雇用の創出と安定					会計	款	項	目
	基本事業名	02 雇用の拡大と企業誘致の推進			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成19 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	07	01	02
根拠法令		企業立地促進法								
所 属	部課名	港湾経済部港湾経済課								
	係 名	企業立地係	電話	0192-27-3111						
			内線	116						
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画 (※期間限定複数年度のみ)					
気仙地域産業活性化協議会への負担金事業 気仙地域の産業振興と新たな雇用の創出を図るため、基本計画で集積業種とした「食品産業」「木材産業」及び「港湾関連産業」分野の人材育成に重点的に取り組むとともに、関連企業の立地を積極的に推進するものである。 事業費は、協議会への負担金として支出されている。					総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金			
							都道府県支出金			
							地方債			
							その他			
							一般財源			
							事業費計 (A)	0		
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計 (B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
基本計画で集積業種とした「食品産業」「木材産業」及び「港湾関連産業」分野の人材養成事業		ア	人材養成事業の開催回数
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		イ	
東日本大震災により、23年度の活動は休止中。		ウ	
次年度以降の活動について検討。			
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
気仙管内の企業及び高校生		名称	
		単位	
		カ	参加企業
		キ	参加高校生
		ク	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
基本計画で集積業種とした「食品産業」「木材産業」及び「港湾関連産業」の企業誘致につながる地域の人材養成を図る。		名称	
		単位	
		サ	人材養成事業への参加人数
		シ	
		ス	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
就労の場が確保される。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
事業費	投入量	単位						
		千円						
事業内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円				51	51	253
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	51	51	253
人件費	正規職員従事人数	人				2	3	2
	延べ業務時間	時間				180	270	100
	人件費計 (B)	千円	0	0	0	720	1,080	400
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	771	1,131	653
⑤活動指標	ア	回				36	23	5
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	社				236	129	7
	キ	人					493	553
	ク							
⑦成果指標	サ	人				731	738	568
	シ							
	ス							

事務事業ID	1358	事務事業名	気仙地域産業活性化協議会負担金
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 地域における産業集積の形成、産業集積の活性化への取り組みに寄与するため、平成19年度に気仙2市1町、大船渡地方振興局、商工業団体により気仙地域産業活性化協議会が設置され、目的に賛同し参画した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 企業立地促進法の施行(平成19年6月11日施行)に伴い、県内他地域においても地域協議会が設置され、全市町村が参画している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] 企業誘致と地域産業の振興は、地域経済の活性化の両輪であり、必要不可欠である。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] 地域経営の根幹は、一義的に基礎的自治体である市が行うものであるため。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 気仙地域の産業振興を目的としており、対象を限定・追加する必要はない。 地域産業の人材養成を図り、企業誘致に結びつけるためのものであり、意図についても限定・拡充する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] 協議会全体での予算が減少に伴い、開催講座が減少したため、成果指標の参加人数が少なくなった。 限られた予算内では、開催講座数を前年度並みに増やすことは困難であり、結果参加人数の増加もほとんど向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 当該事業を廃止・休止した場合、企業立地促進法に基づく、各種支援制度が活用できなくなり、企業誘致活動に支障をきたすことになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 他に類似する事務事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 協議会の管理法人である財団法人いわて産業振興センターの事務費として、県及び気仙3市町が負担金を支出するものであり、事務量を勘案すると、負担金を削減する環境ではない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 企業誘致フェア、人材養成事業等は1名、経理も1名で担当しており、削減の余地なし。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 事業費は、気仙地域産業活性化協議会の管理法人である財団法人いわて産業振興センターの事務費に対する負担金であり、特定の受益者につながる支出ではない。

事務事業ID	1358	事務事業名	気仙地域産業活性化協議会負担金
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 各種セミナーは、事業の絞り込みを行ったため内容が充実した。 高校出前講座は、職業意識の醸成に効果があった。																	
(3) 次年度の方向性 (改革改善案) …複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 人材養成セミナーの開催にあたっては、引き続き、企業ニーズの把握と事業内容の絞り込みを行う。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持		●	×															
	低下		×	×															
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

港湾経済課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている (事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている (事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																	
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持		●	×															
	低下		×	×															
(4) 次年度の方向性 (改革改善案) …複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 気仙地域の関係団体が連携して産業活性化に取り組むものであり、継続して事業を実施する。																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
